

## 2. 教育学部・教育発達科学研究科

(1) 教育学部・教育発達科学研究科の研究目的と特徴	2-2
(2) 「研究の水準」の分析	2-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	2-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	2-14
【参考】データ分析集 指標一覧	2-16

## (1) 教育学部・教育発達科学研究科の研究目的と特徴

### 1. 研究目的と基本方針

本学部・本研究科の目的は、教育科学及び心理発達科学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、教育科学及び心理発達科学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することである。

この目的を追究するために、次の基本方針によって研究活動を実施する。

- (1) 国際化、情報化、高齢化など、現代社会の急激な変化に対応した新たな人づくりや、生涯にわたる人間形成と教育のあり方を探究する総合的、学際的研究がその重要性を増している。本学部・本研究科は、家庭、学校、地域、企業、国際社会の様々な生活場面の各ライフステージに即した人間形成と発達援助を理論的、実践的に解明するための研究を行う。
- (2) 研究拠点にふさわしい研究を行うために、競争的研究資金の獲得に務め、研究科長裁量経費により重要な研究課題に特定化した研究経費の重点配分を行う。
- (3) 研究知見を、学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアや公開講演会等を通して社会に積極的に発信する。

これらは、名古屋大学学術憲章にある「創造的な研究活動による真理の探究、先端的・多面的な学術研究を通じた知的成果、研究成果の社会や地域への還元」を教育科学、心理発達科学の分野で実現しようとするものである。

### 2. 学部・研究科の特徴

教育科学と心理発達科学の2専攻からなり、教育科学専攻に3つの大講座、心理発達科学専攻に2つの大講座、また3つの協力講座と合わせて、35の研究領域で研究活動を行っている。特に、実践研究として、「授業分析」研究をはじめ、「発達障害」研究などの学際的・学術的基盤の形成に貢献している。第3期中期目標期間では、高大接続研究センターや授業研究国際センター、心の発達支援研究実践センター、附属中学・高等学校を基軸に、授業研究や発達障害研究などについての国際的な展開をおこなっている。

### 3. 第3期中期目標期間における重点事項

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 授業研究 (Lesson Studies) に関する国際センターなど、学際的研究組織を立ち上げ、国際的な研究拠点の強化をはかる。
- (2) サバティカル制度の活用等、研究科の研究活動のための基盤整備をおこなう。
- (3) 本研究科の研究資源をコアとして、現代社会の深刻な問題に対処すべく、複数のプロジェクトで構成する新しい共同研究組織の設置に向けた検討や、学術的・社会的ニーズに応えた他機関との連携や共同研究を推進する。
- (4) 本研究科に設置したIR推進室を活用しつつ、研究成果を積極的に国際誌・国際学会で発表することを奨励するための措置や、研究科・専攻サイトにおける研究成果の発表などを推進するための措置を検討する。

## (2) 「研究の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

#### <必須記載項目Ⅰ 研究の実施体制及び支援・推進体制>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料  
(別添資料 4502-i1-1)
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料  
(別添資料 4502-i1-2)
- ・ 指標番号 11 (データ分析集)

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **IR推進室(旧学術研究推進室)** : 第2期の学術研究推進室は、研究科の将来構想を企画、推進する機能を担っていたが、第3期にこれをIR推進室と改称し、新規事業を含めた部局のPDCAの統括、(1)研究科の中長期ビジョンの策定、(2)研究科として取り組む研究課題の提案、(3)研究科の教育・研究に関するシーズの把握と評価を担当するものとして設置した。第3期では、**博士課程教育リーディング大学院への参画(「ウェルビーイング in アジア実現」のための女性リーダー育成プログラム)**、**アジア共創教育研究機構**、**アジア諸国の国家中枢人材養成プログラムへの参画**、概算要求の企画、外部資金獲得のための研究科長裁量経費の配分、若手研究者育成のための研究補助の実施、三つのポリシーの策定、学部の創設70周年記念事業の企画と実施、70周年を記念した特定基金の設置、学術奨励賞等の候補者の選考と推薦、国際会議・国際研究集会等の企画と調整を行った。
  - ・ IR推進室による「研究科の課題・工程表」(2019年度)

(添付資料 4502-i1-3) [1.1]

- **国際共同研究機関：授業研究国際センターの設置** 本研究科は、重松名誉教授の研究(教育の科学化パラダイム)、上田名誉教授の研究(動的相対主義の哲学)を基盤に、授業研究に関する約70年の研究の蓄積があるが、特に「授業逐語記録にもとづく授業分析(Transcript Based Lesson Analysis)」は、授業実践の質的・量的分析の研究方法として、教師の力量形成や授業改善に貢献してきた。一方、近年の海外での日本の教育学研究の再評価のなかで、特に授業研究は、日本独特の研究スタイルとして注目されてきた。このような状況下で、本研究科では、海外の授業研究者からの要望に応える形で、2017年に、授業研究の国際共同研究拠点として授業研究国際センターを開設した(研究科内措置)。ちなみに、日本で

## 名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科 研究活動の状況

授業研究の国際展開のための研究センターを設置しているのは本学のみである。またこれを機に同年、2017年の世界授業研究学会年次大会の開催を引き受け本学で開催した。授業研究国際センターは、「教育実践の科学化」「専門職としての教師の共同体形成」「文化を尊重した授業研究法の開発」など8つの研究セグメントを擁し、海外の北京師範大学、高麗大学、トロント大学、ケンブリッジ大学など11の研究機関をパートナーとして、国際的な共同利用機関としての機能を果たしている。センターの主な活動は、世界授業研究学会の紹介を含めてDVD化され、一部YouTubeで公開されている。（添付資料4502-i1-4～5） [1.1]

- **名古屋大学・モンゴル国立教育大学子ども支援センターの設置** 第2期（2013年）より、本研究科、心の発達支援研究実践センターとモンゴル国立教育大学の研究者の間で特別支援教育に関する協同研究が開始されたが、2016年の「名古屋大学・モンゴル国立教育大学子ども支援センター」（モンゴル国立教育大学内）の設置を足がかりに、第3期には、特別支援事業の予備調査と整備へと展開され、具体的な成果として、モンゴルにおける発達障害児のスクリーニングとモンゴル文化に即した「田中ビネー知能検査Vモンゴル版」の共同開発に結実した。「田中ビネー知能検査Vモンゴル版」の開発については、2016年よりJICAの協力を得るとともに、2019年に本研究科、モンゴル国立教育大学、田中研究所、JICAの4機関で著作権の契約書を締結し、2020年よりアセスメントの専門家の養成と特別なニーズが必要な子どもたちへの活用が本格的に開始された。

- ・田中ビネー知能検査Vモンゴル版開発の経緯（添付資料4502-i1-6） [1.1]

- **日本学術振興会特別研究員**：第3期中期目標期間における日本学術振興会特別研究員は、第2期（年3～4名）と比較すると若干の増加傾向を示し、常に年4名～5名程度の新規採用を得ている。2019年度の在籍数は、10名である。

- ・日本学術振興会特別研究員採択状況（別添資料4502-i1-7） [1.1]

- **海外研究者の招聘など**：海外研究者について、2016年以降、外国人客員教員制度（本研究科の予算措置による招聘）により年3名から4名、また客員研究員（海外の先方負担による受入）を年2名から3名程度、受け入れている。総計では、第2期の29名に対し、第3期（2019年5月）では既に24名と増加傾向にある。外国人客員教員は、協同研究の他に、本研究科の授業の担当、セミナーの開催などに従事している。これらの国際的学术交流については、研究科の国際交流委員会が統括している。 [1.1]

## 名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科 研究活動の状況

- ・外国人客員教員リスト（第2期～第3期）（別添資料 4502-i1-8）
- ・外国人研究員招聘計画についての申し合わせ（教育発達科学研究科）  
（別添資料 4502-i1-9）
- ・外国人研究者の受入れに関する申し合わせ（教育発達科学研究科）  
（別添資料 4502-i1-10）

- **高大接続研究センター**：高大接続改革の困難な時期にあつて、高大接続によって本来何が必要なのかが求められているが、本研究科のセンターの目的は、全国と同種のセンターと異なり、高大接続のあり方に関する学術的な探究にある。第2期の最終年度（2015年度）に、概算要求「グローバル化を推進する高大接続の研究教育拠点の形成」（2015年～18年）が採択されたのを契機に、それまでの中等教育研究センター（1999年設置）を発展的に改組し、高大接続研究センターを開設した。そのミッションには、①高大接続の研究 ②高大接続入試の研究 ③中等教育に関する研究 ④新たな大学入学者選抜の開発 ⑤高大接続に関する事業の実施を掲げている。第3期においては、①高大接続型教育の調査研究、②高大連携プログラムの推進とアドバンスト・プレイスメント、③グローバル人材育成を目的とする附属校から大学への接続入試の実現、④研究成果の発信とネットワーク構築、⑤高大接続改革の理解を促進するための啓発活動とアドミッション・オフィサー養成プログラムの開発を重点目標としている。第3期におけるこれらの研究成果は、センターのWebサイト、高大接続研究センター紀要に掲載されている（添付資料 4502-i1-11）。また高大接続に関する講演（レクチャー・シリーズ、2017～2019年）については、センターのWebページで配信されている（添付資料 4502-i1-12）。 [1.1]

### <必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料  
（別添資料 4502-i2-1）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料  
（別添資料 4502-i2-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

## 名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科 研究活動の状況

- **研究科長裁量経費による研究支援**:第3期に入って、財源の確保は年々厳しくなっているが、研究科内の施策として、戦略的、萌芽的な特定の研究課題に対する助成制度を設けており、年に数件の研究補助（総額で100万から350万円程度）を行ってきた。2019年度は、これを準備資金として展開した成果として、科研(B)1件、国際共同研究加速基金(B)1件が採択された。また所定の外部資金(科研(B)1件相当以上)を獲得した教員に対しては、インセンティブとして研究科内の業務の軽減措置を行っている。 [2.1]
  
- **研究の質保証**:教育学と心理学の学問体系に即した倫理規程を設けている。伝統的に、研究倫理に対しては意識の高い部局であるが、研究倫理委員会、IR推進室を中心に、若手研究者や学生を対象にFDや研修を実施し、倫理的見地からの啓発と研究の質の向上につとめた。2016年度以降、研究倫理委員会が審査した件数は、研究科の規模に対しては多く、年に130件から180件の間で推移している。数値には再審査の数も含まれているが、これは、審査が厳格に行われていることを示す(別添資料4502-i2-3)。また研究倫理のFDに加えて、近年の研究成果の国際標準化を見据え、オープンサイエンスと研究データ共有の仕組み、特に研究遂行の際のプレ・レジストレーションの活用、その留意点などについての研修を行っている。
  - ・「FD:社会科学におけるオープンサイエンスの取組」(別添資料4502-i2-3) [2.1]
  
- **特別研究期間制度**:特別研究期間制度(いわゆる、サバティカル制度)を設けており、年2名から3名が特別研究期間を取得し、その多くの者は在外研究をおこなっている。本学は、ニューヨーク市立大学クイーンズ校との大学間の学術交流協定を締結しているが、その契機となったのは、本研究科教員の同校での滞在と協同研究の蓄積であった。
  - ・教育発達科学研究科の特別研究期間に関する内規(別添資料4502-i2-4) [2.2]
  
- **若手研究者養成のための研究環境整備**:研究科内の措置として、博士後期課程修了後の若手研究者を、年に2~3名程度、研究ユニットの研究員として採用し、特に心理発達科学専攻では、一定の研究費を手当てし、若手研究者の養成とその研究環境の整備に配慮している。 [2.2]
  
- **若手研究者支援(RA)**:年に4名程度の後期課程院生をRAとして採用し、教

## 名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科 研究活動の状況

員の研究プロジェクトに参画させ、共同研究者として前期課程院生の研究指導補助の役割を担わせている。また授業科目「心理行動科学実験演習」他の担当（分担）により、学生への研究指導を経験させ、協同研究の技法、研究課題の設定など研究リーダーシップを育成している。 [2.2]

### <必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（教育系）  
（別添資料 4502-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学術成果の海外発信：Sarkar Arani, M.R. (2017), Lesson Study: Global Solution for Improving Teaching and Enhancing Learning, Meraat Publisher. 国際比較授業分析の観点から、授業の文化的構造を解明し、特に授業者と研究者（観察者）の分析視点と評価基準の違いとそれらの省察的な調整など、授業分析の学術的意義を概観したもので、イラン他の諸外国でよく取りあげられた。さらに本書自体が研究の対象とされ、そのインパクトから、アラニ教授自身の研究と思想を論じる学術書も公刊されている (M. Naseri et al., The Desire for Learning: Life and Educational Thoughts of Mohammad Reza Sarkar Arani)。

[3.0]

- 学術図書の外国語での出版：渡邊雅子教授の『納得の構造』（東洋館出版社）は、「思考表現スタイル」の研究、特に「小論文における思考表現」に関する研究の成果として、学会での評価が高い著作であるが、2013年に、イランの有力な学術出版社、Ney社より、そのペルシャ語版が翻訳、出版された。その後、中東地域での評判が高いことから、2020年に加筆改訂版が、出版されることになった。

[3.0]

- 心理統計学の学術図書：Essentials of statistical analysis and psychometrics in human sciences (See Sein Publishing, 2019)。石井秀宗教授による統計分析に関する著作の英語版が出版され、人文・社会科学におけるデータ・サイエンスの先端的な学術書として、海外（特にアジア圏）の研究者の間で広く利用されている。 [3.0]

- 質的研究方法に関する学術図書：大谷尚著『質的研究の考え方－研究方法論から SCAT による分析まで－』（名古屋大学出版会、2019 年）。長年、培ってきた質的研究方法一般への批判とその省察に基づき、明瞭で小規模データにも適用可能な、質的データ分析手法 SCAT(Steps for Coding and Theorization)の開発をまとめた学術図書である。SCAT は、既に論文により公開されていることから多くの学位論文などで援用されていたが、本書の公刊を契機に、さらに人文・社会・自然科学を問わず、幅広い研究分野において注目され、使用されている。 [3.0]
- 研究大学の構造と存立基盤に関する研究：阿曾沼明裕『アメリカ研究大学の大学院：多様性の基盤を探る』（名古屋大学出版会、2016 年）。初等中等教育においては深刻な問題を抱えているアメリカが、なぜ高等教育においては、世界でトップクラスをいくのか、本書は、40 数カ所でのインタビュー調査をもとに、アメリカの研究大学の組織的基盤、財源と資金の流れ、研究者養成と専門職養成の仕組み、厳格なアクレディテーションの仕組み、学会などの中間組織と大学構成員との関係等から分析している。本書に対しては、『IED：現代の高等教育』『大学論集』『比較教育学研究』『カレッジマネジメント』において書評が寄せられている。 [3.0]
- 共同体主義的プラグマティズムによる人間形成論：生澤繁樹著『共同体による自己形成 教育と政治のプラグマティズムへ』（春風社、2019 年）。個人の自由を尊重すべきか、社会や国家が優先すべきなのか。本書では、そうした正義の再配分や差異の承認をめぐる問題を、共同体主義的なプラグマティズムの立場から省察し、応えていこうという提案を展開している。公刊後、多くの学会誌（『教育哲学研究』『教育学研究』『近代教育思想フォーラム』他）や民間の「図書新聞」等の書評欄で取りあげられ、論争の中心となっている。 [3.0]

#### <必須記載項目 4 研究資金>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）

##### 【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 科学研究費以外の外部資金：2016 年度以降、年に 2～3 件で推移している。例えば、Digital Intercultural Exchange Project: Phase III (DICE-3)（ユネス



## 名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科 研究活動の状況

コ・マハトマ・ガンジー平和・持続可能な開発教育研究所)。本研究科の特徴である学術的知見にもとづく実践研究が具体化された協同研究である。 [4.0]

- **受託研究資金及び寄付金の受入状況**:2016年度以降、年に5件前後で推移。2019年度では、「名古屋市自死遺族カウンセリング事業」(名古屋市)、「家庭訪問型相談支援の効果測定に関する研究」(一般社団法人愛知P F S協会)、「モンゴル国における発達障害児支援に関する共同研究」(モンゴル国立教育大学)、「通信制高校における面接指導と放送番組を用いた指導による質の確保と向上の可能性」(放送文化基金)などであり、これらは、本研究科のミッションである、学術的知見の観点から、公的機関や地域のニーズに応える実践的研究・協同研究という特色をもっている。 [4.0]
  - ・受託研究資金及び寄付金の受入(2019年度) (添付資料 4502-i4-1) [4.0]

### <選択記載項目A 地域・附属学校との連携による研究活動>

#### 【基本的な記載事項】

(特になし)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **高大接続研究**:高大接続研究センターを中心にして、引き続きSSH SGHの取り組みをサポートするとともに、2016年以降は、「SSH課題研究」、「学びの杜」(本研究科が主催の名古屋大学教員による高校生向けの連続講座、「生命科学探究講座」「インフラ工学探究講座」「地球市民探究講座」など、例年8コース程度の連続講座を公開している)の企画と実施、受講生のアンケート調査から、大学レベルの「学び」からみた高校生の学習意欲、教科選択、進路選択等の関連性に関する経年の調査研究を実施している。  
附属学校と高大接続研究センターとの共同事業として、科学技術振興機構の日本・アジア青少年サイエンス交流事業「さくらサイエンスプラン」の助成を受け、モンゴルのHobby School of Mongoliaと本学との間の双方の施設見学、実習などの交流をおこなった(2016-2019年)。 [A.1]
- 「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」(独立行政法人教員研修センター)(採択は2015年)を、第3期においても、引き続き愛知県教育委員会、愛知県総合教育センターとの連携事業として、継続している。愛知県のように中堅教員の層が薄い状況のなかで中堅教員が抱える責務と課題に対する処方、

## 名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科 研究活動の状況

働共育型ミドルリーダー」の育成事業として集約し、OJTによる次世代型の中堅教員の資質向上のプログラムの開発をおこなっている。

(添付資料 4502-iA-1~2) [A. 1]

- **発達障害に関する早期発見と教職員育成プログラム**：心の発達支援研究実践センターとの協同で、第2期からの継続で、第3期において、文科省による「発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業」を受託し、発達障害のある児童生徒の早期発見のためのシステム構築と、発達障害に関する教職員の専門性向上プログラムの開発事業の2つの研究セグメントにおいて研究が遂行されている。

[A. 1]

- 2017年度より、附属学校のSGHに資する、地球問題を題材とした「Active Learning in English」プログラムを企画、開発し、継続している。留学生をTAとして活用し、留学生の出身国における政治、経済、社会、文化、教育の問題を題材としながら、英語のオーラルコミュニケーション、ディスカッションを中心に展開する授業研究、教材開発を継続しておこなっている。 [A. 1]

- **教育支援・教育福祉に関する協同研究**：2017年度より、附属高校・中学校との連携・協力により、共同研究「障害等のために就学に困難を抱える生徒に対する教育的支援及び教育福祉に関する理論的・開発的研究とその社会還元」（総長裁量経費）を展開し、継続している。障害のある子ども・若者に対する特別支援教育や合理的配慮は、社会的排除を克服するための重要な手段であり、それらを公教育制度としてどのように組織化するかは、現代の喫緊の課題である。合理的配慮のための教育リソースの投入と配分を（新たな社会的排除を生みだすことなく）いかに公正に遂行できるか、公教育における教育福祉の再構築の課題として取り組んでいる。 [A. 0]

### <選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

#### 【基本的な記載事項】

(特になし)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **海外の共同研究の拠点形成**：第2期の、華東師範大学（中国）、台湾師範大学

## 名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科 研究活動の状況

(台湾)、高麗大学(韓国)、ディポネゴロ大学、インドネシア教育大学(インドネシア)、デュイスブルグ・エッセン大学(ドイツ)、オハイオ州立大学(アメリカ)、トロント大学オンタリオ教育研究所(カナダ)に加え、第3期に、新たに北京師範大学(中国)、ニューヨーク市立大学クイーンズ校、モンゴル国立教育大学(モンゴル)、南洋工科大学国立教育研究所(シンガポール)、マレーシア国民大学、国立スルタンイドリス教育大学(マレーシア)、オレゴン大学(アメリカ)と部局間国際交流協定を締結した。研究科内の若手研究者を中心に、これらの協定校との各種の協同研究や、協定校を足がかりとしたフィールド調査が行われている。[B.1]

- **発達障害児支援・国際的協同研究**：障害児教育支援とアジア諸国における田中ビネー知能検査の開発。臨床心理学研究の伝統と発達障害に関する学術的知見を活かし、アジア諸国を中心に発達障害児に関する協同研究と障害児教育支援の事業を行っている。特にモンゴルについては、ロシア版の知能検査しかなく、専門医を欠いていたことから、発達障害の把握と検査の標準化が急務となった。2016年度以降、モンゴルの文化に即した検査と取組を提案・検討し、数年にわたる予備調査のあと、2019年の田中ビネー知能検査Vモンゴル版の開発に結実した。運用のためには、検査の専門家の養成、教育支援のための環境整備の課題があり、協同研究は継続している。またモンゴルでの経験と実績を活かし、2018年度よりハノイ医科大学、ハノイ国立教育大学との連携で、ベトナムでのテスト開発のための予備調査に入っている。[B.1]
  
- **DICE(デジタル異文化間交流)プロジェクト**：2018年度より、インド・ユネスコ・マハトマガンジー平和研究所との協同研究活動として、平和で持続的な社会に向けてのデジタル異文化間交流プログラムの開発を開始した。[B.1]
  
- **国際会議・研究集会・セミナー等の開催**：「Early Intervention in Child Mental Health」「STEM重視の広がるアメリカにおける教育学部・大学院および心理学系の教育改革動向」「International Seminar on Contemporary Issues in Higher Education」等、年に5～10件程度の国際会議、国際研究集会・セミナーなどを開催している。
  - ・国際研究集会等の実施状況(別添資料4502-iB-1)
  - ・教育発達科学研究科 公開による国際研究集会・セミナーの開催(2019年度)(別添資料4502-iB-2) [B.2]

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **国際的研究拠点の形成：授業研究の高度化と教育実践学の構築** 本研究科は「授業分析」の発祥の地として、授業研究の中心的役割を担ってきたが、2017年の授業研究国際センターの設立を契機に、授業研究の高度化・国際化を促進すべく、授業分析のデータと研究情報の収集と発信に努めている。特に授業改善と教師の資質向上の課題は、教育風土や文化が深く関わることから、本学ではこれを比較文化論的な視点にもとづく教育実践学の提案と位置づけて展開している。具体的には、2017年の世界授業研究学会の年次大会の開催とその成果のフォロー・アップ、また2018年以降の、インドネシア、香港からの教育研究者の研修を受け入れるなど、アジア諸国や北米圏における比較授業研究の国際研究拠点としての役割を担っている。 [C. 1]
  
- **海外研究機関からの受託事業**：2018年度以降、研究科内の授業研究国際センターを受入機関として、センターのリソースを活用しつつ、インドネシアからの教員研修 Training for Indonesian Science Teachers on Inquiry Based Education and STEM Learning を受託事業として実施している。 [C. 2]

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **国際学会大会の開催**：2017年に授業研究 (Lesson Studies) の国際レベルの学会である世界授業研究学会 (World Association of Lesson Studies) の2017年次大会を本学にて開催した。30以上の国・地域から研究者、学校関係者、教育行政関係者等、約800名が大会に参加した。 [D. 1]

また2016年には、文化心理学領域国際学会 International Association of

## 名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科 研究活動の状況

Cross-Cultural Psychology (IACCP)年次大会を開催した。 [D.1]。

国内学会の全国大会の開催は、日本教育経営学会第59回大会(2019年開催)日本テスト学会第17回大会(2019年開催)日本教育工学会秋期全国大会(2019年度開催)など、年に2～3件程度引き受けている。 [D.1]

- **学会事務局の受入等**：第3期に、中部教育学会、日本デューイ学会、東海心理学会の事務局を引き受けている。また本研究科の教員で、教育学及び心理学関連の諸学会の役員(会長、常任理事等)の委嘱数は、のべ100前後で推移し、諸学会の中核メンバーとして活動をおこなっている。また若手研究者も含めて、学会紀要の編集委員、審査委員、学会事務局・幹事などの委嘱を受け、学術活動に貢献している。(別添資料 4502-iD-1) [D.1]

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### ＜必須記載項目1 研究業績＞

#### 【基本的な記載事項】

本学部・本研究科は、教育科学及び心理発達科学における学術の理論と方法を教授研究し、その深奥を究め、高度な専門性と深い学識、卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、教育科学及び心理発達科学における学術研究者、高度な専門技術者を養成するという目的を有しており、この目的のために、**基礎的理論的分野から教育、臨床などの応用的分野での実践的研究**に取り組んでいることに特色がある。したがって、国際的、全国レベルの学術関係者の期待に応えることはもちろん、**学校をはじめ教育関係機関、国際社会や地域社会の期待に応える研究成果**を上げることが重視している。それらを踏まえ、学会での高い評価に加え、人間社会に資する有用性という判断基準で研究業績を選定している。

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ **社会リスク・学校リスクに関する理論的実証的研究**：内田良『学校ハラスメント：暴力・セクハラ・部活動ーなぜ教育は「行き過ぎる」か』(朝日新書、2019年)、『調査報告学校の部活動と働き方改革：教師の意識と実態から考える』(岩波書店、2018年)、『ブラック部活動』(東洋館出版社、2017年)、『ブラック校則』(東洋館出版社、2017年)。内田准教授による一連の研究は、学校や学校をめぐる社会において、その構成員が遭遇する各種のリスクをエビデンスに基づき数量的に明らかにし、リスクの低減を教育行政や世論に訴えかけていくという特徴をもつ。本研究科のミッションの一つ、教育科学の学術的知見をもとに実践的な研究を行い、社会へ発信していくというミッションを具現化する研究である。

内田教授の研究は学校臨床の視角によるものであるが、本研究科は、心理臨床の厚い伝統があり、そのミッションとして、多くの臨床心理士と関連の研究者を育ててきた。第3期において、心理臨床研究の際立った特徴は、発達障害をはじめ様々な障害、非行、原発事故後のこころの減災など社会的弱者とマイノリティの立場に寄りそった実践的研究である。河野教授の研究グループは、非行・逸脱・犯罪者のもつ低い自己統制能力と家庭環境の分析結果をもとに、非行からの立ち直りプログラムの作成に向けた研究を継続している。社会福祉政策と社会問題の解決に資する、社会問題の解消に向けた応用的実践研究として、特筆すべき研究である。[1.0]

- **イスラーム社会における子ども思想の研究**：本研究科は、イスラーム社会に関する国際比較研究、比較教育学研究、教育人類学研究の厚みのある伝統をもっているが、本研究科のミッション、教育発達の学術的知見を世界の地域社会の問題解決に適用していく実践研究を具体化している。2016年度以降は、西野教授、服部教授、アラニ教授を中心に、イスラーム思想における子ども概念を媒介とした、イスラーム社会の伝統における発達観や教育観を、文化横断的に解明するというユニークで質の高い研究を遂行している。[1.0]
  
- **IRT（項目反応理論）を基盤とする CBT（Computer Based Testing）及び CBT 人材プログラムの開発**：日本では、各種のテスト開発が急務となっている。そのためには、データ・サイエンス、数理統計学の知見を実用的で汎用性の高いテストモデルへと適用していく必要があるが、本研究科では、IRT に基づく CBT 開発のための基礎となる、テスト理論、教育測定、統計分析、データ科学に関する質の高い研究が行われてきた。現在、計量心理学の石井教授、光永准教授を中心とする若手研究者グループによって、IRT に基づく信頼性の高く効率的で実践的なテスト開発研究が行われている。[1.0]
  
- **研究方法についてのメタ的研究**：ほとんどの研究領域は、人間と人間形成を対象としていることから、本研究科の特徴として、研究倫理についての高い関心を共有するとともに、研究の方法論についての絶えざる関心を共有している。研究方法のメタ的な研究として、特に大谷教授は、定量的な研究の知見を比較の視点としつつ、質的研究の意義と方法を明確化し、また質的研究方法論一般を体系化し、この基盤の上に、質的データ分析手法 SCAT(Steps for Coding and Theorization)を開発した。明瞭かつ小規模データにも適用可能であることから、その有効性と汎用性は、人文・社会・自然科学の範疇を超え、多くの分野で実証されている。[1.0]

## 【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数